

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232327	愛知県	愛西市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	定年退職者等が出た場合は、再任用職員又は臨時職員による配置を予定。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.6%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	0	0			0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休養施設(公衆浴場、里山の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	0	0			0		25.4%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度に馴染まないため	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.0%	22.8%
図書館	3	1	33.3%	複合施設である当該施設の管理・運営業務と切り離すことができないため	1	複合施設である当該施設の管理・運営業務と切り離すことができないため	13.1%	20.2%
博物館(博物館、自然科学館、動物館等)	0	0			0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	未導入の1か所については、直営で運営すべき施設としているため。	1	当該施設は、基幹公民館として他の公民館を統括する役割を担う。	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは直営で運営すべき施設としているため。	1	保健センターに健康推進業務所管課を配置し、関係業務を効率的に実施している。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	11	91.7%	未導入の1か所については、直営で運営すべき施設としているため。	1	当該施設は、基幹児童館として他の児童館を統括する役割を担う。	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体